



平成 17年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成 16年 11月 12日

上場会社名 東洋製罐株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5901

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toyo-seikan.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

TEL (03) 3508 - 2113

氏名 三木 啓史

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 山縣 宗夫

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 12日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

## (1)連結経営成績

(注)本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	364,547	3.3	21,326	22.5	22,203	24.1
15年 9月中間期	352,795	7.2	17,403	14.4	17,897	9.3
16年 3月期	666,272		21,692		20,196	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	15,276	41.1	71.59	-
15年 9月中間期	10,823	15.7	50.71	-
16年 3月期	11,886		53.86	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 16年 9月中間期 213,381,111株 15年 9月中間期 213,441,004株 16年 3月期 213,431,367株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	933,713	589,810	63.2	2,793.28
15年 9月中間期	898,074	571,928	63.7	2,679.66
16年 3月期	909,212	582,695	64.1	2,728.55

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 9月中間期 211,153,511株 15年 9月中間期 213,433,035株 16年 3月期 213,411,702株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	13,960	29,804	4,465	145,189
15年 9月中間期	18,044	22,281	1,225	154,945
16年 3月期	68,262	60,808	2,313	165,491

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	700,000	20,000	12,500

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 58円 58銭

(注)上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。  
 実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。  
 上記の予想に関連する事項については、添付資料の10ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社および子会社52社（連結子会社25社、非連結子会社27社）ならびに関連会社13社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」およびその他関連の各種事業を行う「その他事業」を営んでいる。

### （1）包装容器関連事業

#### 缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として当社、連結子会社（12社／本州製罐(株)、日本ナショナル製罐(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.、日本クラウンコルク(株)、東洋エアゾール工業(株)、東洋食品機械(株)、東洋機械販売(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)）及び非連結子会社（3社／東洋製版(株)、大東製罐(株)、東洋電解(株)）ならびに関連会社（2社／福岡パッキング(株)、Crown Seal Public Co.,Ltd.）が携わっている。

#### プラスチック製品の製造販売

主として当社、連結子会社（9社／東罐興業(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、東洋エアゾール工業(株)、東洋食品機械(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)）および非連結子会社（6社／東洋製版(株)、東洋ガラス機械(株)、東洋ユニコン(株)、東罐興産(株)、東洋電解(株)、東罐ロジテック(株)）が携わっている。

#### ガラス製品の製造販売

主として連結子会社（2社／東洋ガラス(株)、東洋佐々木ガラス(株)）および非連結子会社（3社／島田特殊硝子(株)、東洋ガラス機械(株)、東北硅砂(株)）が携わっている。

#### 紙製品の製造販売

主として連結子会社（2社／東罐興業(株)、トーカンパッケージングシステム(株)）および非連結子会社（4社／上田印刷紙工(株)、東罐ロジテック(株)、サンナップ(株)、(株)尚山堂）が携わっている。

### （2）鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

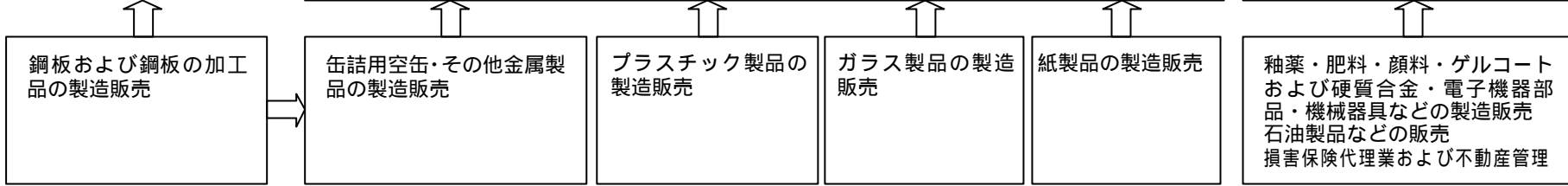
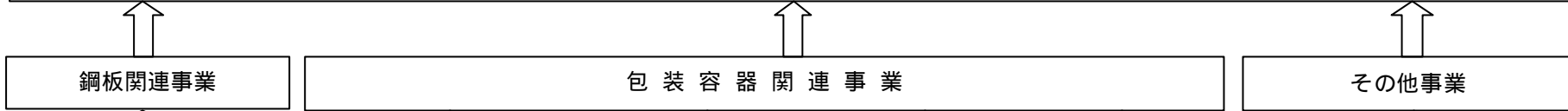
主として連結子会社（5社／東洋鋼板(株)、鋼板商事(株)、鋼板工業(株)、鋼板建材(株)、幸商事(株)）および非連結子会社（山橋工業(株)）が携わっている。

### （3）その他事業（油薬・肥料・顔料・ゲルコートおよび硬質合金・電子機器部品・機械器具などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理）

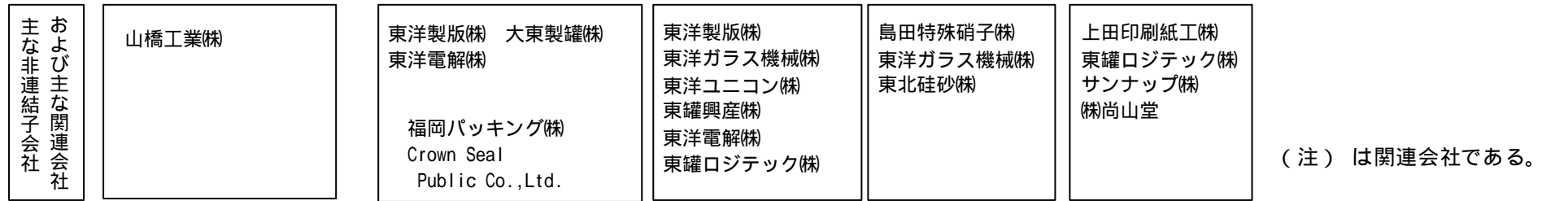
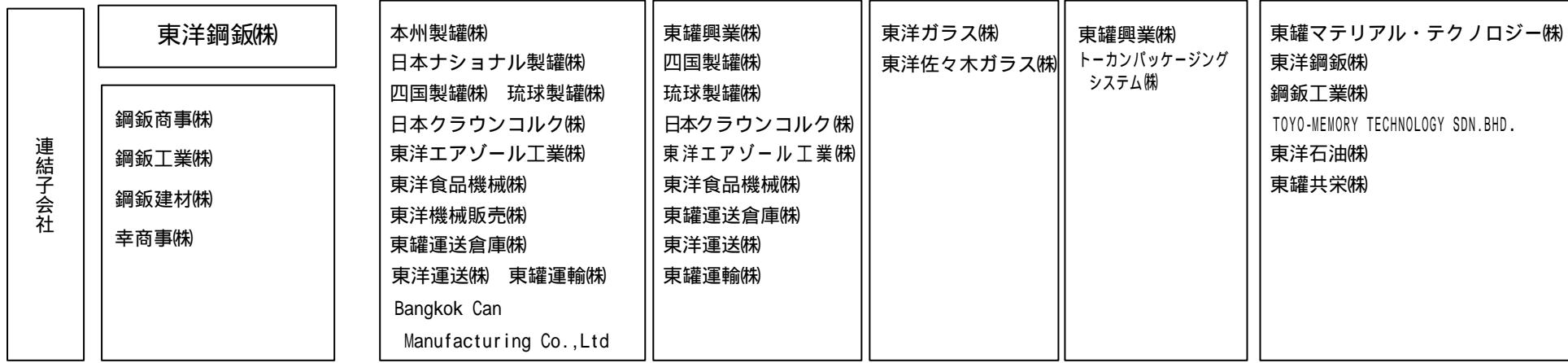
主として連結子会社（6社／東罐マテリアル・テクノロジー(株)、東洋鋼板(株)、鋼板工業(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.、東洋石油(株)、東罐共栄(株)）が携わっている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

得 意 先



東 洋 製 罐 (株)



## 関係会社の状況

### 連結子会社

名 称 ( 住 所 )	資 本 金 ( 百 万 円 )	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 合 所 有 割 ( % )	関 係 内 容	設 備 の 貸 借
東 洋 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 ( 東 京 都 千 代 田 区 )	960	包 装 容 器 業 関 連 事 業	97.6	同 社 の 製 品 を 購 入 し て い る。 同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 ( 役 員 兼 任 3 名、出 向 者 役 員 等 1 名 )	有
東 洋 佐 々 木 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 ( 東 京 都 中 央 区 )	450	包 装 容 器 業 関 連 事 業	97.6 [ 97.6 ]	( 役 員 兼 任 1 名、出 向 者 役 員 等 1 名 )	無
東 罐 興 業 株 式 有 限 公 司 ( 東 京 都 千 代 田 区 )	1,531	包 装 容 器 業 関 連 事 業	96.2 [ 11.1 ]	同 社 の 製 品 を 購 入 し て い る。 同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 ( 役 員 兼 任 2 名、出 向 者 役 員 等 0 名 )	有
ト ー カ ン パ ッ ク - ジ ン グ シ ス テ ム 株 式 有 限 公 司 ( 東 京 都 千 代 田 区 )	400	包 装 容 器 業 関 連 事 業	96.2 [ 96.2 ]	同 社 の 製 品 を 購 入 し て い る。 ( 役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名 )	有
日 本 ク ラ ウ ン コ ル ク 株 式 有 限 公 司 ( 東 京 都 千 代 田 区 )	500	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0	同 社 の 製 品 を 購 入 し て い る。 ( 役 員 兼 任 2 名、出 向 者 役 員 等 0 名 )	有
東 洋 エ ア ゾ ー ル 工 業 株 式 有 限 公 司 ( 東 京 都 千 代 田 区 )	315	包 装 容 器 業 関 連 事 業	86.7	同 社 は 当 社 の 製 品 を 購 入 し て い る。 同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 ( 役 員 兼 任 2 名、出 向 者 役 員 等 4 名 )	有
東 洋 食 品 機 械 株 式 有 限 公 司 ( 横 浜 市 鶴 見 区 )	100	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0	同 社 の 製 品 を 購 入 し て い る。 ( 役 員 兼 任 4 名、出 向 者 役 員 等 2 名 )	有
東 罐 マ テ リ ア ル ・ テ ク ノ ロ ジ ー 株 式 有 限 公 司 ( 大 阪 市 北 区 )	310	そ の 他 事 業	100.0	( 役 員 兼 任 2 名、出 向 者 役 員 等 1 名 )	有
本 州 製 罐 株 式 有 限 公 司 ( 東 京 都 千 代 田 区 )	106	包 装 容 器 業 関 連 事 業	81.7 [ 55.6 ]	同 社 の 製 品 を 購 入 し、ま た 同 社 は 当 社 の 製 品 を 販 売 し て い る。 ( 役 員 兼 任 1 名、出 向 者 役 員 等 4 名 )	有
日 本 ナ シ ョ ナ ル 製 罐 株 式 有 限 公 司 ( 東 京 都 千 代 田 区 )	1,000	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0	( 役 員 兼 任 3 名、出 向 者 役 員 等 5 名 )	無
四 国 製 罐 株 式 有 限 公 司 ( 愛 媛 県 松 山 市 )	10	包 装 容 器 業 関 連 事 業	74.2 [ 74.2 ]	同 社 の 製 品 を 購 入 し、ま た 同 社 は 当 社 の 製 品 を 販 売 し て い る。 ( 役 員 兼 任 1 名、出 向 者 役 員 等 1 名 )	無
琉 球 製 罐 株 式 有 限 公 司 ( 沖 縄 県 名 護 市 )	82	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0	同 社 の 製 品 を 購 入 し、ま た 同 社 は 当 社 の 製 品 を 販 売 し て い る。 同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 ( 役 員 兼 任 3 名、出 向 者 役 員 等 3 名 )	有
Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. ( タイ 国 バ ッ タ ニ 県 )	1,450 ( 百 万 バ ー ツ )	包 装 容 器 業 関 連 事 業	97.9	同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 ( 役 員 兼 任 3 名、出 向 者 役 員 等 3 名 )	有
東 罐 運 送 倉 庫 株 式 有 限 公 司 ( 大 阪 府 茨 木 市 )	105	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0	当 社 の 製 品 を 保 管、輸 送 し て い る。 同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 ( 役 員 兼 任 2 名、出 向 者 役 員 等 2 名 )	有
東 洋 運 送 株 式 有 限 公 司 ( 東 京 都 千 代 田 区 )	30	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0 [ 100.0 ]	当 社 の 製 品 を 保 管、輸 送 し て い る。 同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 ( 役 員 兼 任 2 名、出 向 者 役 員 等 4 名 )	有
東 罐 運 輸 株 式 有 限 公 司 ( 仙 台 市 宮 城 野 区 )	10	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0	当 社 の 製 品 を 輸 送 し て い る。 ( 役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 2 名 )	有
幸 商 事 株 式 有 限 公 司 ( 東 京 都 千 代 田 区 )	30	鋼 板 業 関 連 事 業	82.5 [ 15.9 ]	同 社 から 原 材 料 を 購 入 し て い る。 ( 役 員 兼 任 3 名、出 向 者 役 員 等 0 名 )	有

名 称 ( 住 所 )	資 本 金 ( 百 万 円 )	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 ( % )	関 係 内 容	設 備 の 借 貸
東 罐 共 栄 株 社 ( 東 京 都 千 代 田 区 )	80	そ の 他 事 業	100.0	当 社 の 損 害 保 険 、 不 動 産 管 理 を 行 っ て い る 。 ( 役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 2 名 )	有
東 洋 機 械 販 売 株 社 ( 東 京 都 千 代 田 区 )	40	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0	同 社 か ら 商 品 を 購 入 し て い る 。 ( 役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 1 名 )	有
東 洋 石 油 株 社 ( 東 京 都 千 代 田 区 )	40	そ の 他 事 業	100.0	同 社 か ら 燃 料 を 購 入 し て い る 。 同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る 。 ( 役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 1 名 )	有
東 洋 鋼 鉄 株 社 ( 東 京 都 千 代 田 区 )	5,040	鋼 板 業 関 連 事 業	47.6	同 社 か ら 原 材 料 を 購 入 し て い る 。 同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る 。 ( 役 員 兼 任 4 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名 )	無
鋼 鉄 商 事 株 社 ( 東 京 都 千 代 田 区 )	160	鋼 板 業 関 連 事 業	47.6 [ 47.6 ]	( 役 員 兼 任 0 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名 )	無
鋼 鉄 工 業 株 社 ( 山 口 県 下 松 市 )	150	そ の 他 事 業	47.6 [ 47.6 ]	( 役 員 兼 任 0 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名 )	無
鋼 鉄 建 材 株 社 ( 東 京 都 千 代 田 区 )	120	鋼 板 業 関 連 事 業	47.6 [ 47.6 ]	( 役 員 兼 任 0 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名 )	無
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. ( マ レ ー シ ア 国 ケ ダ 州 )	75 ( 百 万 リ キ ッ ト )	そ の 他 事 業	28.6 [ 28.6 ]	( 役 員 兼 任 0 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名 )	無

- ( 注 ) 1 . 主 要 な 事 業 の 内 容 欄 に は 、 主 たる 事 業 の 種 類 別 セ グ メ ン ト の 名 称 を 記 載 し て い る 。  
2 . 議 決 権 の 所 有 割 合 の [ ] 内 は 、 間 接 所 有 割 合 を 示 す 内 数 で あ る 。  
3 . 東 罐 興 業 株 社 ( Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. ) 、 東 洋 鋼 鉄 株 社 ( TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. ) は 特 定 子 会 社 に 該 当 す る 。  
4 . 東 洋 ガ ラ ス 株 社 ( 東 罐 興 業 株 社 ) 、 東 洋 鋼 鉄 株 社 は 有 価 証 券 報 告 書 提 出 会 社 で あ る 。  
5 . 東 洋 鋼 鉄 株 社 に 対 す る 議 決 権 の 所 有 割 合 は 100 分 の 50 以 下 で あ る が 、 同 社 を 実 質 的 に 支 配 し て い る た め 連 結 子 会 社 と し て い る 。  
6 . 当 社 は 平 成 16 年 4 月 28 日 開 催 の 取 締 役 会 の 決 議 に 基 づ き 、 同 年 7 月 30 日 付 で ア サ ヒ ビ ー ル 株 社 の 100% 子 会 社 で あ る 日 本 ナ シ ョ ナ ル 製 罐 株 社 の 発 行 済 株 式 の 全 数 を 取 得 し て い る 。  
7 . 国 内 の 証 券 市 場 に 公 開 し て い る 連 結 子 会 社 は 以 下 の と お り で あ る 。

会 社 名	公 開 市 場 名
東 洋 鋼 鉄 株 社	東 京 証 券 取 引 所 第 一 部 、 大 阪 証 券 取 引 所 第 一 部

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

1917年(大正6年)創業以来、当社は「お客様の共同の容器工場」として得意先各社が要望される容器を「安全・安価・迅速」に提供することに努めてまいりました。当社は、今日まで受け継がれている根本方針のもと、地球環境と調和した豊かな生活文化を世界に提案し、新たな発展と進化をさらに目指してまいります。

#### 【根本方針】

- ・ 我社の目的は人類を幸福ならしむる結果をもたらす所になければならぬ。
- ・ 事業は営利が目的でなく利益は結果であり目的でない。
- ・ 自己の受持により各自が奉仕の精神を尽し此の精神を団体的に発揮する事に努め、自己の繁栄をねがうと同様に関係業者の繁栄に努力しなければならぬ。

当社が描く21世紀のビジョンと方針は以下のとおりです。

「包みのテクノロジー」を基軸とした世界の先進プロフェッショナル企業を目指します。  
生産と消費の橋渡し機能を持つ容器産業の無限の可能性を追求します。  
生産・充填・流通・消費・回収再生のソリューション企業グループを確立します。  
他社の追従を許さない技術立社を目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、容器業界における著しい技術革新や受注競争の激化に対応できる技術開発および設備投資ならびに将来の事業展開に備えるため、内部保留の充実・財務体質の強化を図る一方、株主各位のご支援に報いるよう、業績を総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るための有効な施策であるという認識のもと、個人を中心としたより多くの皆様が投資しやすい環境を整えるために、平成16年11月1日より当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、以下の経営目標に取り組み、新たな発展に向けた経営の効率化と業績の向上を目指してまいります。

#### 【長期経営目標】

独自の差別化された製品・システム・サービス(高い付加価値)を継続して生み出す開発力の強化と充実  
長期的な開発力の強化を継続可能とする安定した収益構造の構築  
包装容器とその関連分野における新規事業への取り組み

## 【中期経営目標】

減少傾向が続く売上高の回復

市場拡大が見込まれるプラスチック製品分野を中心とした新製品の開発

価格競争力の強化を目的とした全部門での徹底的なコストダウンへの取り組み

本社機能を中心とした組織再編による経営の効率化

企業グループ内の提携強化による連結企業力の向上

## (5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、容器を中核とした強固な経営・財務基盤を有した「相乗効果のあるグループ」として、厳しい経済環境のもと、さらに相互の連帯を深め、より一層の協力体制を構築すべく、グループ内での交流を推進し発展的連携・統合などを前向きに検討していきながら、21世紀における容器業界のリーディングカンパニーとして事業を継続、発展させていくことに努めてまいりたいと考えています。

当社におきましては、当上半期は生産性の向上と積極的な販売活動の展開に加え、夏場の猛暑が寄与したことで増収増益を確保いたしました。が、下半期につきましては、販売競争の激化や原材料価格の上昇などの懸念材料もあり、当社を取り巻く経営環境は楽観できる状況ではありません。このような状況にあって、当社は本年11月に横浜市鶴見区に開発本部棟を竣工させ、新製品・新技術の開発力のさらなる強化とスピードアップに取り組むことで容器の差別化を図り、競争力の維持向上を目指してまいります。当社は、創業以来の根本精神である「お客様の共同の容器工場」として、経営の効率化を徹底させ、消費者とお得意先のニーズにかなう容器を「安全・安価・迅速」に提供していきながら、全社を挙げて業務の改善に取り組み、業績の向上を図る所存であります。

なお、資材メーカーより容器の主要材料であるスチール・アルミニウムおよびプラスチック材料について値上げの要請を受けております。当社グループは材料購入価格の上昇を受け、お得意先と協議の上、製品価格の改定を進めさせていただいております。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役による取締役の職務遂行および当社の経営状況の監査を実施しております。取締役会は取締役22名で構成されており、うち社外取締役が1名であります。監査役会は監査役4名で構成されており、うち社外監査役が2名であります。なお、当社は社外監査役小西龍作氏が代表取締役を務める日本臓器製薬株式会社に容器を販売しております。社外取締役小林公平氏および社外監査役河村綱也氏は当社との利害関係等はありません。

コ・ポレート・ガバナンスに関する施策につきましては、企業戦略の意思決定をより迅速に行い経営判断の確度を一層高めるために、常務以上の取締役および各本部長により構成される「経営会議」を原則として月3回開催しております。また業務の責任と権限を明確にするため、経営企画本部、管理本部、営業本部、資材・環境本部、生産本部、開発本部の6本部からなる「本部制」を採用しております。なお、営業・生産・開発の各本部には、本部内業務の戦略構築と各本部間の意思疎通を図るために「本部室」を設置いたしております。

コンプライアンス体制の強化につきましては、法令を遵守した企業活動の徹底を図り経営の効率性を高めるために「監査室」を設置しており、内部監査の強化に努めております。また、当社が常に公平・公正な企業活動を行うための重要な課題であるという認識のもと、「コンプライアンス推進委員会」を本年6月に発足いたしました。さらに、グループを挙げてのコンプライアンス体制を構築すべく、「企業行動規準」を制定し、「コンプライアンス相談窓口」を設置いたしました。これらの施策により、一層の経営の効率化および法令遵守の徹底による企業倫理の確立を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### ・ 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、アジア向けを中心に輸出が持ち直すなど緩やかな回復傾向が見られたものの、雇用環境や個人消費は本格的な回復には至らず、依然として不透明な状況の中で推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めました結果、記録的な猛暑に恵まれたこともあり、売上高は3,645億47百万円(前年同期比3.3%増)となり、利益面では、減価償却費の減少や諸経費の削減に鋭意努力したことにより、経常利益は222億3百万円(前年同期比24.1%増)、中間純利益は厚生年金基金の代行返上などにより152億76百万円(前年同期比41.1%増)となりました。

各セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

##### 【包装容器関連事業】

生産・販売・研究開発の各分野で努力しました結果、売上高は3,101億75百万円(前年同期比1.2%増)となり、営業利益は184億97百万円(前年同期比23.1%増)となりました。

##### 缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

当中間連結会計期間における飲料市場は、夏場の記録的な猛暑の恩恵を受け、総需要は前年同期を上回りました。中でもペットボトル入り飲料の伸びが大きく、缶からペットボトルへの転換やペットボトルの容量の多様化が一層進展いたしました。

このような状況の中で、飲料用空缶では、清涼飲料向けは缶からペットボトルへの転換が引き続き進んだことにより売上げが減少しました。中でもリシールできる容器が好まれる炭酸飲料・健康飲料・お茶類向けは売上が減少いたしました。なお、本年2月に発売したスチールタルクにリシール機能を付与した容器「TEC」は多くのお得意先からご好評をいただいております。レトルト殺菌を必要とするコーヒー向けが大きく売上を伸ばしております。今後とも「TEC」の拡販に努力してまいります。一方、アルコール飲料向けは、チューハイやビール風アルコール飲料へ需要が移行したことにより発泡酒向けが低迷しましたが、ビール・チューハイ向けなどが猛暑の影響を受けて伸張し、また、タルクの技術を応用したアルミ缶「aTULC」の販売も順調に推移しており、売上高が増加いたしました。飲料用空缶全体の売上高としては清涼飲料向けの減少が影響して前年同期を下回りました。

メタル容器では、お得意先でキャンペーン販売が実施された菓子・レギュラーコーヒー向けや新規に受注した香辛料向けで売上の増加がありましたが、食用油・水羊羹向けがプラスチック製品へ移行したことや水産缶詰・果実缶詰・乾電池向けなどが減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。

##### プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルでは、500mlを超える大容量ボトルについてはお茶類・ミネラルウォーター向けを中心に家庭内消費が一段と進んだ事に加え、猛暑による追い風もあり売上が大幅に伸長いたしました。また、500ml以下の小容量ボトルについても新製品が人気となったお茶類・炭酸飲料向けで需要が大幅に伸長したほか、春先に低迷していた健康飲料向けも猛暑の影響により売上げが増加し、飲料用ペットボトル全体の売上高は前年同期を大きく上回りました。中でも350ml以下のボトルの需要は、自動販売機への投入が進んだこともありさらに伸長いたしました。



プラスチックボトルでは、マヨネーズ向けが好調であったことに加え、医療向け検査容器で売上の増加がありました。食用油向けが減少し、洗剤向けやシャンプー・リンス容器などの頭髮用品向けも低迷したため、売上高は前年同期を下回りました。

プラスチックフィルムでは、ヨーグルト用蓋材が減少しましたが、洗濯用洗剤・流動食向けの順調な販売に加え、BSE問題で減少傾向にあったカレー向けの回復や猛暑の効果による健康飲料向けの伸長により、売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックキャップでは、お茶類などを中心とした飲料向けが大幅に伸長したことにより売上高は前年同期を上回りました。

#### ガラス製品の製造販売

びん製品では、需要の減少傾向が続く中で焼酎・調味料向けなどが伸長しましたが、医薬系ドリンク・食料向けなどの減少や価格競争の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

ハウスイエア製品では、低価格の輸入品の増加や需要の減少などの影響により、売上高は前年同期を下回りました。

#### 紙製品の製造販売

紙コップ製品では、飲料コップやヨーグルト向けなどの一般容器が低調に推移しましたが、冷菓コップが増加し売上高は前年同期をやや上回りました。

印刷紙器製品では、化学製品向け的一般紙器製品や飲料向けのジャケットパック製品が増加しましたが、Eフルート等美粧製品やビール向けのマイクロフルート製品が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

段ボール製品では、ビール・発泡酒向けのラップ・アラウンド製品が減少しましたが、加工食品・青果物向けなどの一般製品やシートが伸長し売上高は前年同期を上回りました。

#### **【鋼板関連事業】**

生産・販売・研究開発の各分野で努力しました結果、売上高は357億26百万円（前年同期比25.0%増）となり、営業利益は15億87百万円（前年同期比46.0%増）となりました。

シルバートップ（電気亜鉛メッキ鋼板）は、事務用機器向けは減少しましたが、輸出を中心に電気・電子機器、自動車、ベアリング向けが増加し、全体として売上高は前年同期を大きく上回りました。ニッケルトップ（ニッケルメッキ鋼板）は、国内の電池向けは減少しましたが、輸出が全般的に好調を維持し、全体として売上高は前年同期を上回りました。ピニトップ（高級化粧鋼板）は、建築材料向けはユニットバス、カーテンレール用とも前年同期並でしたがプレハブ用が増加し、さらに電気機器向けの冷蔵庫用も増加したため、売上高は前年同期を上回りました。薄板類は、電子機器向けの特種薄板が大幅に増加し、電池、自動車、梱包用帯鋼も堅調に推移したため、売上高は前年同期を大きく上回りました。その他の品種は、建材、住宅設備とも振るわず、売上高は前年同期を下回りました。

#### **【その他事業】**

釉薬・肥料・顔料・ゲルコートおよび硬質合金・電子機器部品・機械器具などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理につきましては、売上高は186億44百万円（前年同期比4.4%増）となり、営業利益は12億78百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

## ( 2 ) 通期の見通し

下半期の見通しとしましては、企業を取り巻く経済環境は当面景気の回復基調を維持するものの、原油価格の動向や世界経済の減速懸念などの将来的な不安要素もあり、先行き不透明なまま推移するものと予想されます。また、当社においても販売競争の激化や材料価格の上昇などさらに厳しい状況に直面しております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、前述の「経営方針」に掲げた「中長期的な会社の経営戦略」および「会社の対処すべき課題」に取り組み、グループ全体での経営体質の強化に努め、業績の回復を目指してまいります。

平成17年3月期の見通しにつきましては、売上高は7,000億円(前期比5.1%増)、経常利益は200億円(前期比1.0%減)、当期純利益は125億円(前期比5.2%増)を見込んでおります。

## ・ 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べて97億55百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,451億89百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前中間純利益が248億10百万円、減価償却費264億25百万円、売上債権の増加による資金の減少358億54百万円や法人税等の支払額48億82百万円などにより、当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は139億60百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が229億79百万円あったことなどにより、当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は298億4百万円(前年同期比33.8%増)となりました。

### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

長期借入金の返済による支出が28億34百万円、配当金の支払いが13億31百万円あったことなどにより、当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は44億65百万円(前年同期比264.4%増)となりました。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月 中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月 中間期
株主資本比率 (%)	62.7	63.7	64.1	63.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	27.3	29.5	48.6	38.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.4	45.3	93.2	48.1

(注) 上記各指標の算式は次のとおりである。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位 百万円 )

区 分	当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日
( 資産の部 )			
流 動 資 産	478,965	462,481	454,454
現金及び預金	145,345	155,104	165,643
受取手形及び売掛金	228,371	220,212	190,429
有 価 証 券	5,001	62	5,002
棚 卸 資 産	82,555	73,255	77,702
繰延税金資産	9,475	8,395	9,314
そ の 他	11,115	7,994	9,030
貸倒引当金	2,898	2,543	2,667
固 定 資 産	454,747	435,592	454,758
有 形 固 定 資 産	301,892	305,698	298,823
建物及び構築物	108,469	110,243	108,088
機械装置及び運搬具	107,930	115,786	112,714
土 地	61,969	58,762	58,740
そ の 他	23,523	20,906	19,279
無 形 固 定 資 産	2,657	2,155	2,544
投資その他の資産	150,197	127,738	153,390
投資有価証券	113,704	86,123	118,363
繰延税金資産	28,361	33,247	26,683
そ の 他	9,989	10,923	10,305
貸倒引当金	1,857	2,555	1,962
資 産 合 計	933,713	898,074	909,212

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日
( 負債の部 )			
流動負債	170,250	154,927	146,992
支払手形及び買掛金	87,843	70,707	70,655
短期借入金	14,779	24,411	15,619
未払法人税等	9,298	6,213	5,122
その他	58,329	53,595	55,595
固定負債	131,223	128,851	137,160
社 債	8,000	8,000	8,000
長期借入金	11,961	5,945	14,011
繰延税金負債	2,550	1,878	2,837
退職給付引当金	98,099	104,188	102,279
特別修繕引当金	6,630	5,922	6,582
連結調整勘定	2,072	988	1,309
その他	1,908	1,928	2,140
負債合計	301,474	283,779	284,152
( 少数株主持分 )			
少数株主持分	42,429	42,366	42,364
( 資本の部 )			
資 本 金	11,094	11,094	11,094
利益剰余金	551,273	537,832	537,722
その他有価証券評価差額金	36,050	27,574	38,589
為替換算調整勘定	42	65	38
自己株式	8,565	4,639	4,672
資本合計	589,810	571,928	582,695
負債、少数株主持分 及び資本合計	933,713	898,074	909,212

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位 百万円 )

区 分	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売 上 高	364,547	352,795	666,272
売 上 原 価	300,195	293,669	563,775
売 上 総 利 益	64,351	59,125	102,496
販売費及び一般管理費	43,025	41,721	80,803
営 業 利 益	21,326	17,403	21,692
営 業 外 収 益	3,962	3,835	6,612
受 取 利 息	185	142	276
受 取 配 当 金	798	660	1,022
貸 貸 収 入	922	768	1,564
連結調整勘定償却額	268	202	395
そ の 他	1,788	2,060	3,354
営 業 外 費 用	3,085	3,341	8,109
支 払 利 息	270	390	722
貸貸資産管理費用	708	587	1,328
固定資産除却損	470	499	1,426
そ の 他	1,635	1,863	4,631
経 常 利 益	22,203	17,897	20,196
特 別 利 益	11,206	-	2,602
固定資産売却益	-	-	2,602
厚生年金基金代行返上益	11,206	-	-
特 別 損 失	8,599	-	-
固定資産臨時償却費	1,795	-	-
災 害 損 失	48	-	-
災害損失引当金繰入額	84	-	-
退職給付制度変更差額	6,671	-	-
税金等調整前中間純利益	24,810	17,897	* 22,798
法人税、住民税及び事業税	8,664	6,319	11,062
法 人 税 等 調 整 額	-	-	1,517
少 数 株 主 利 益	869	754	1,367
中 間 純 利 益	15,276	10,823	* 11,886

\* はそれぞれ税金等調整前当期純利益・当期純利益となります。

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位 百万円 )

区 分	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	537,722	528,167	528,167
利益剰余金増加高	15,276	10,823	11,886
中間純利益	15,276	10,823	* 11,886
利益剰余金減少高	1,725	1,158	2,331
配当金	1,332	799	1,599
役員賞与	392	359	359
その他	-	-	373
利益剰余金中間期末残高	551,273	537,832	* 537,722

\* はそれぞれ当期純利益・利益剰余金期末残高となります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	24,810	17,897	* 22,798
減価償却費	26,425	27,015	55,211
退職給付引当金の増減額(減少:)	4,878	643	2,552
受取利息及び受取配当金	984	803	1,298
支払利息	270	390	722
固定資産除却損	272	310	1,141
売上債権の増減額(増加:)	35,854	22,120	7,533
棚卸資産の増減額(増加:)	1,945	6,267	1,730
仕入債務の増減額(減少:)	9,706	890	877
その他	324	2,551	3,891
小計	18,148	24,873	80,518
利息及び配当金の受取額	984	810	1,305
利息の支払額	289	398	732
法人税等の支払額	4,882	7,239	12,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,960	18,044	68,262
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	22,979	21,987	44,158
有形固定資産の売却による収入	284	697	4,265
投資有価証券の取得による支出	300	286	17,600
投資有価証券の売却による収入	143	738	848
子会社株式の取得による支出	5,316	0	596
その他	1,636	1,443	3,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,804	22,281	60,808
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	263	1,049	9,836
長期借入による収入	216	479	13,428
長期借入金の返済による支出	2,834	1,785	3,962
自己株式の取得による支出	55	21	54
配当金の支払額	1,331	799	1,598
少数株主への配当金の支払額	198	147	289
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,465	1,225	2,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	2	54
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	20,301	5,459	5,086
現金及び現金同等物の期首残高	165,491	160,405	160,405
現金及び現金同等物の中間期末残高	145,189	154,945	* 165,491

\*はそれぞれ税金等調整前当期純利益・現金及び現金同等物の期末残高となります。



## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 25社  
新規1社 日本ナショナル製罐株式会社  
非連結子会社 27社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、日本ナショナル製罐株式会社、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. 及び TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

棚卸資産

...主として総平均法による低価法。一部連結子会社では総平均法による原価法。

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産...主として定率法

#### (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。

#### (追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は32,581百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公

認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は13,945百万円である。

特別修繕引当金

周期的に行う硝子溶解窯の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、経過期間に対応する額を計上している。

(ニ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引は振当処理によっており、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務 及び 外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金 及び 満期保有目的の債券

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、調達資金の金利上昇及び債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略している。

(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 追加情報

当社は、平成16年6月29日開催の取締役会において100%子会社である大阪電解株式会社の解散を決議し、同社は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散を決議した。

なお、当社は同社を連結の範囲に含めていない。同社の解散・清算に伴い、分配金を受け取る予定であり、その結果、当連結会計年度における収益として約1,000百万円の計上が見込まれる。

大阪電解株式会社の解散の概要は、以下のとおりである。

解散の理由	グループ内に同じ業態の会社を有していることから経営資源を集中してグループの資本効率を高めるため
事業内容	製缶スクラップの加工販売
負債総額	66百万円(平成16年9月30日現在)
解散の日程	平成16年12月中 清算終了(予定)

(7) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産減価償却累計額	1,033,269 百万円	976,546 百万円	992,186 百万円
2. 偶発債務			
金融機関からの借入に対する債務保証			
従業員(住宅資金)	11,213 百万円	10,955 百万円	10,491 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	984 百万円	1,356 百万円	1,015 百万円
4. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。			
貸出コミットメントの総額	30,000 百万円	33,000 百万円	33,000 百万円
借入実行残高	-	-	-
差引額	30,000	33,000	33,000

( 中間連結損益計算書関係 )

1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
発 送 費	10,636 百万円	9,876 百万円	19,034 百万円
給 料 手 当	9,609	9,900	20,050
研 究 開 発 費	7,472	6,629	13,247

2 . 当中間連結会計期間に計上した特別利益の内訳

厚生年金基金代行返上益 11,206 百万円

当社が有する厚生年金基金の代行部分の将来支給義務免除の認可に伴い、代行部分に係る退職給付債務と将来支給義務免除を反映した退職給付債務との差額等を過去勤務債務として一括償却したものである。

3 . 当中間連結会計期間に計上した特別損失の内訳

固定資産臨時償却費

国内連結子会社2社における臨時償却費であり、その内訳は次のとおりである。

建 物 及 び 構 築 物 347 百万円

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 1,448

---

合 計 1,795

災害損失及び災害損失引当金繰入額

当社及び国内連結子会社3社における台風及び地震によるものである。

退職給付制度変更差額 6,671 百万円

当社の退職金制度をポイント制退職金制度へ変更したこと及び適格退職年金制度を廃止し、規約型確定給付企業年金制度を導入したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。

4 . 前連結会計年度に計上した特別利益の内訳

固定資産売却益 2,602 百万円

当社及び国内連結子会社4社における土地等の売却によるものである。

5 . 法人税等の表示方法

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

	平成 16 年 9 月 30 日	平成 15 年 9 月 30 日	平成 16 年 3 月 31 日
現金及び預金勘定	145,345	155,104	165,643
預入期間が3か月を超える定期預金	155	158	152
現金及び現金同等物	145,189	154,945	165,491

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	14,008	14,006	1
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	5,000	5,101	101
合 計	19,008	19,107	99

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	25,546	89,534	63,987
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	25,546	89,534	63,987

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、中間連結会計期間末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式	2,957百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,699
永久優先出資証券	5,006
その他	500

前中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	7,007	6,975	32
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	7,007	6,975	32

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	25,231	74,154	48,923
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25,231	74,154	48,923

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、中間連結会計期間末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式	2,767百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,694
その他	562

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	14,010	13,988	21
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	5,000	4,954	45
合計	19,010	18,943	67

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	25,361	94,229	68,868
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25,361	94,229	68,868

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、連結会計年度末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式	2,913百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,705
永久優先出資証券	5,006
その他	500

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	310,175	35,726	18,644	364,547	-	364,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49	17,539	2,171	19,760	19,760	-
計	310,225	53,266	20,816	384,307	19,760	364,547
営 業 費 用	291,727	51,679	19,537	362,944	19,723	343,220
営 業 利 益	18,497	1,587	1,278	21,363	37	21,326

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	306,364	28,572	17,858	352,795	-	352,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	181	25,735	2,701	28,618	28,618	-
計	306,546	54,307	20,560	381,413	28,618	352,795
営 業 費 用	291,515	53,220	19,425	364,161	28,769	335,391
営 業 利 益	15,030	1,087	1,134	17,252	150	17,403

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	569,866	60,308	36,097	666,272	-	666,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	235	45,263	5,648	51,147	51,147	-
計	570,102	105,571	41,746	717,419	51,147	666,272
営 業 費 用	552,693	103,742	39,369	695,806	51,226	644,579
営 業 利 益	17,408	1,828	2,376	21,613	79	21,692

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 包装容器関連事業 空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等
- (2) 鋼板関連事業 鋼板、鋼板加工製品等
- (3) その他事業 塗薬、顔料、電子機器部品、機械器具、石油製品等

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

( 2 ) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日) 前中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日) 及び前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

( 3 ) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日) 前中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日) 及び前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

( 8 ) 後発事象

該当事項はない。